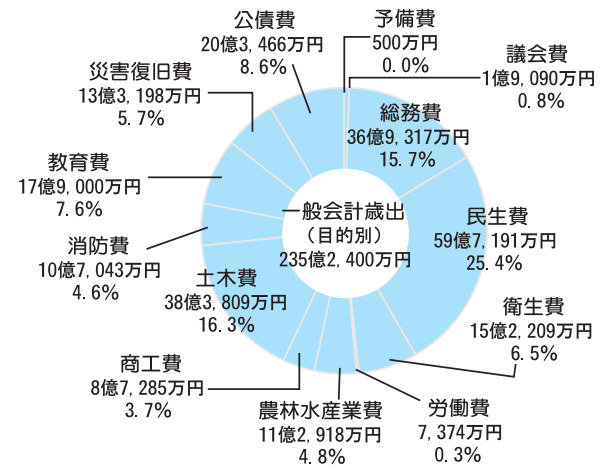
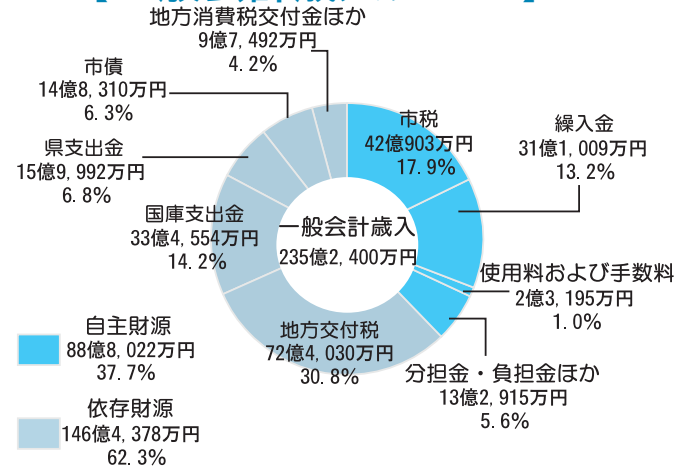


【一般会計歳出グラフ】



【一般会計歳入グラフ】



地域力の向上と地方創生の連動による積極予算

平成31年度の大船渡市の予算は、一般会計が235億2,400万円、特別会計が129億2,514万1千円、水道事業会計が21億2,620万1千円となりました。総額385億7,534万2千円の予算を活用します。

▷ 予算に関する問い合わせ先＝財政課財政係(☎内線224)

【歳出】
一般会計の目的別の歳出は、民生費の割合が最も多く25.4%、次いで土木費(16.3%)、総務費(15.7%)、教育費(7.6%)と続きます。前年度と比較すると、農林水産業費は、大船渡市地区漁村再生交付金事業の増などにより1億2,390万円(+10.0%)と増額になっています。一方、総務費は、東日本大震災復興交付金基金積立金や庁舎等維持管理事業などの減により16億4,568万円(△30.8%)の減、土木費は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業などの復興事業の進捗により43億8,922万円(△53.3%)の減、災害復旧費は、水産施設災害復旧費の減などにより16億4,672万円(△55.3%)の減と、主に復旧・復興事業の進展により減額になっています。

【歳入】
一般会計の歳入は、地方交付税が全体の30.8%を占めており、次いで市税(17.9%)、国庫支出金(14.2%)、線入金(13.2%)と続きます。前年度と比較すると、市税は、個人市民税と法人市民税、固定資産税の増分を見込み4,851万円(+1.2%)の増となっています。一方、線入金は、東日本大震災復興交付金基金繰入金の減などにより、36億3,950万円(△53.7%)の減、国庫支出金は、東日本大震災復興交付金などの減により、29億7,320万円(△46.5%)の減、地方交付税は、特別交付税のうち震災復興特別交付税分の補助事業の地方負担分の減などにより、12億6,512万円(△14.9%)の減、市債は、市役所本庁舎電気・機械設備整備事業などの減により、5億1,280万円(△25.7%)の減となっています。

平成31年度予算は、「復興の総仕上げを推進させながら、人口の減少・高齢化に対応し得る地域力の向上を図ること」と「多様な地域課題の克服に挑戦し、地域産業の活性化により市民所得の向上を図り、少子化に歯止めをかけること」の2つを目標に掲げ、本市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現に向けて、各種事業を推進するための予算となっています。

市の予算は、一般会計と、魚市場事業や介護保険などの9の特別会計および水道事業会計から成り立っています。各会計の予算額は下表の【予算額総括表】のとおりです。

一般会計は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業などの復興関連事業の進捗に伴う減などにより前年度予算を82億7,500万円下回り、前年度比26.0%の減に、また、特別会計は公共下水道処理場施設整備事業費の減などにより6.3%の減、水道事業会計は第4浄水場施設整備事業の工事費の減などにより32.7%の減となりました。全会計の合計額では、20.9%の減となりましたが、復興事業の推進などにより、震災前を上回る予算規模となっています。

歳入は、自主財源の確保と復興交付金などの国庫補助制度の有効な活用を図り、また、歳出は、優先度・緊急度に配慮した事務事業の選択を行いました。

【一般会計歳出予算】

目的別	31年度予算額	30年度予算額
議会費	1億9,090万円	1億9,058万円
総務費	36億9,317万円	53億3,885万円
民生費	59億7,191万円	62億3,603万円
衛生費	15億2,209万円	15億5,952万円
労働費	7,374万円	7,315万円
農林水産業費	11億2,918万円	10億2,679万円
商工費	8億7,285万円	9億7,734万円
土木費	38億3,809万円	82億2,731万円
消防費	10億7,043万円	10億4,310万円
教育費	17億9,000万円	20億5,239万円
災害復旧費	13億3,198万円	29億7,869万円
公債費	20億3,466万円	20億9,025万円
諸支出金	0円	0円
予備費	500万円	500万円
計	235億2,400万円	317億9,900万円

※諸支出金の予算額は、平成31・30年度とも1,000円です。

【一般会計歳入予算】

	31年度予算額	30年度予算額
市	42億903万円	41億6,052万円
地方譲与税	1億9,603万円	1億8,800万円
利子割交付金	500万円	500万円
配当割交付金	900万円	900万円
株式等譲渡所得割交付金	700万円	500万円
地方消費税交付金	7億1,400万円	7億550万円
自動車取得税交付金	1,500万円	2,800万円
環境性能特割交付金	989万円	-
地方特例交付金	1,400万円	930万円
地方交付税	72億4,030万円	85億542万円
交通安全対策特別交付金	500万円	500万円
分担金および負担金	1億2,708万円	1億9,132万円
使用料および手数料	2億3,195万円	2億3,606万円
国庫支出金	33億4,554万円	62億5,286万円
県支出金	15億9,992万円	15億6,669万円
財産収入	1億2,196万円	1億5,236万円
寄附金	6,169万円	2,376万円
線入金	31億1,009万円	67億1,404万円
繰越金	4億円	4億円
諸収入	6億1,842万円	6億4,527万円
市債	14億8,310万円	19億9,590万円
計	235億2,400万円	317億9,900万円

【予算額総括表】

会計区分	平成31年度	平成30年度	増減率
一般会計	235億2,400万円	317億9,900万円	△26.0%
特別会計			
魚市場事業特別会計	2億1,690万円	1億4,906万円	45.5%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	942万円	946万円	△0.5%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	44億6,018万円	45億1,860万円	△1.3%
簡易水道事業特別会計	6億3,594万円	5億1,002万円	24.7%
漁業集落排水事業特別会計	1億2,241万円	2億42万円	△38.9%
後期高齢者医療特別会計	4億5,594万円	4億5,312万円	0.6%
公共下水道事業特別会計	22億6,242万円	30億6,607万円	△26.2%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	44億8,402万円	45億9,457万円	△2.4%
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億7,791万円	2億9,436万円	△5.6%
小計	129億2,514万円	137億9,568万円	△6.3%
水道事業会計	21億2,620万円	31億6,028万円	△32.7%
合計	385億7,534万円	487億5,496万円	△20.9%